

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年4月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

<先行き>

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

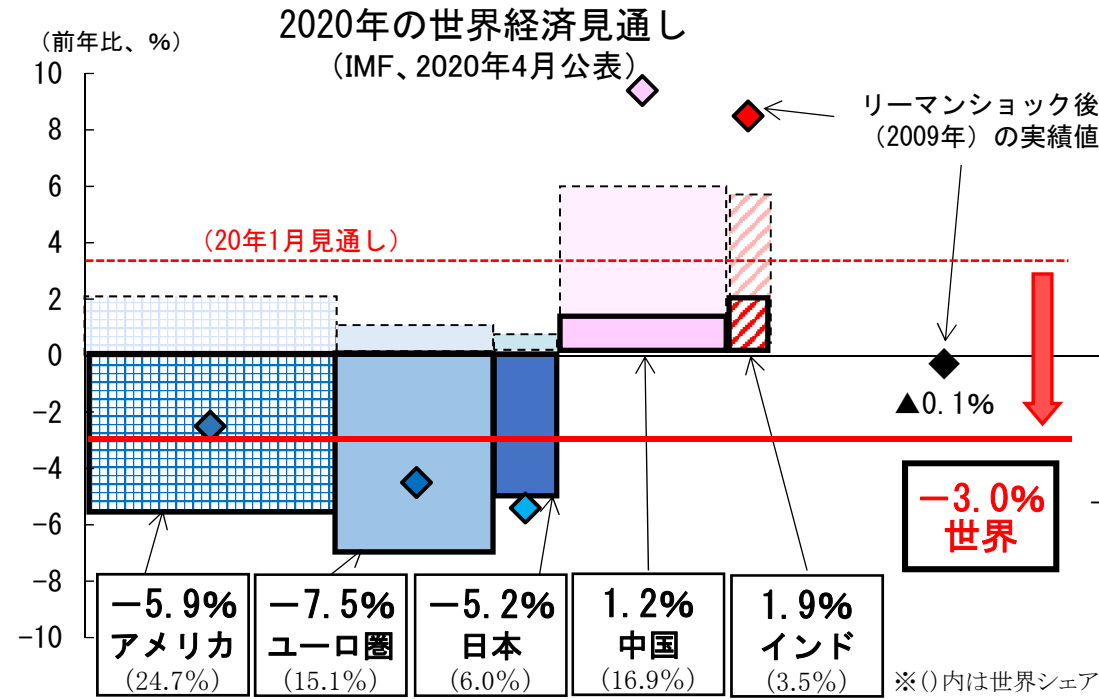
新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一丸となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) 世界経済

▶ 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、2020年の世界経済は大幅なマイナス成長となる見通し。アメリカ、ユーロ圏、中国で、リーマンショック後を大きく下回る成長率となる見込み。

▶ 外出制限等の実施により、店舗や公共交通機関への訪問・滞在時間は大きく減少。経済活動は大幅に縮小しているとみられる。

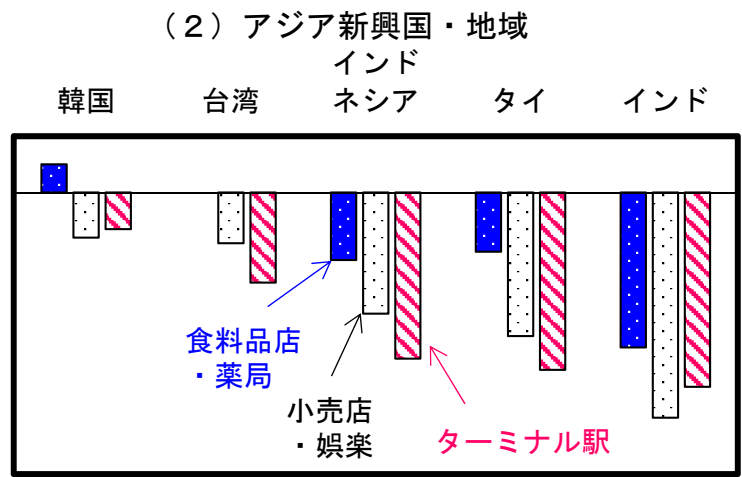
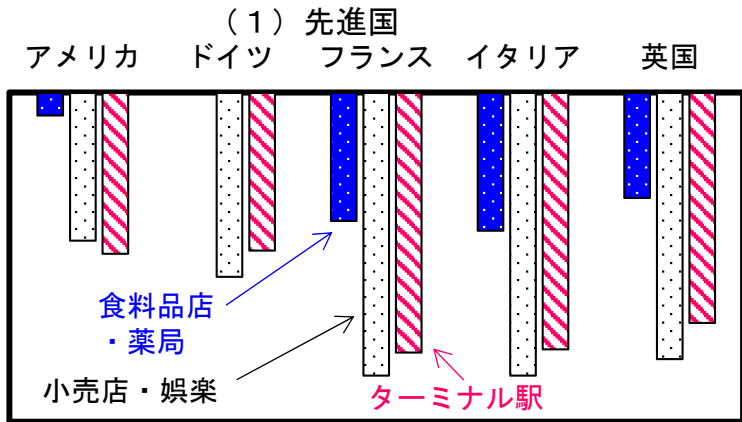


前回見通し(2020年1月)からの修正幅

地域	修正幅 (ポイント)
アメリカ	▲7.9%
ユーロ圏	▲8.8%
日本	▲5.9%
中国	▲4.8%
インド	▲3.9%
世界	▲6.3%

- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”(2020年4月)、IMF“World Economic Outlook Database”(2019年10月)、Google“COVID-19 Community Mobility Report”より作成。
 2. 左図の点線は2020年1月時点の予測。◇は2009年時の実質GDP成長率。横軸は各国・地域の世界経済に占める名目GDPのシェア。シェアはIMF“World Economic Outlook Database”(2019年10月)による2020年の予測値。
 3. 右図は、足元(4月11日)の各施設等における訪問・滞在時間が、2020年1月3日～2月6日における同じ曜日の中央値との比較で、どの程度変化したかを示す。

訪問・滞在時間の変化 (4月11日時点・1～2月初旬との比較)

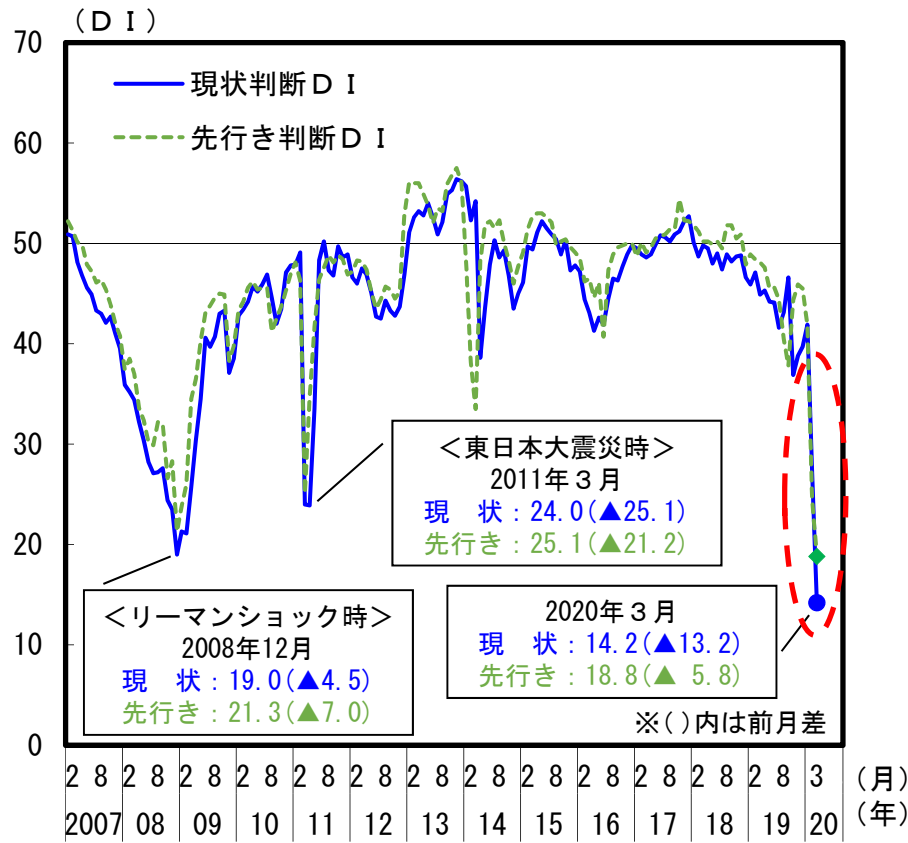


今月のポイント(2) 景況感

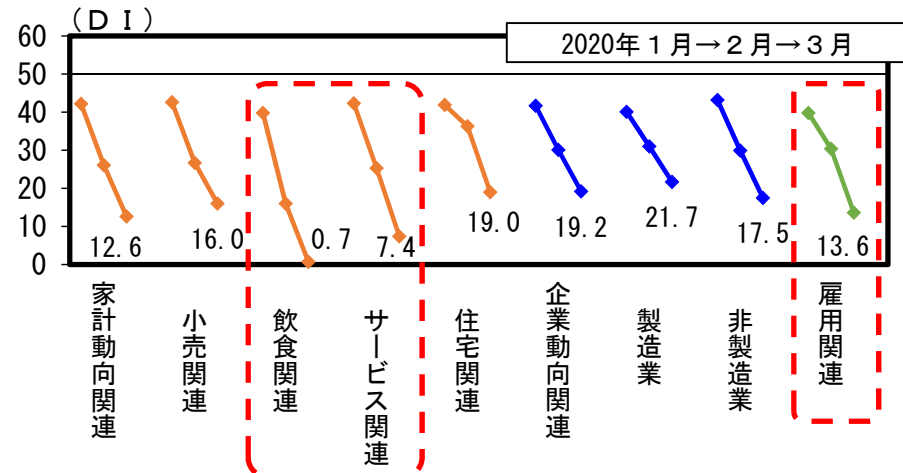
- 感染症の影響により、街角景気は、これまで過去最低だったリーマンショック時を下回る、極めて厳しい状況。

- 分野・業種別にみると、街角景気は、飲食、サービスが一段と低下し、特に厳しい状況。
- また、足下では雇用関連が大きく低下。求人や人材派遣の弱さ、採用の不調等を反映。

景気ウォッチャー調査
(調査期間：3月25～31日)



分野・業種別DIの推移(現状)



雇用関連コメント

現状判断	主要コメント
▲ (やや悪)	新型コロナウイルスの影響などで宿泊業、団体バス関連の利用客が減少しており、新規学卒者の入職の繰下げなどが発生している。宿泊、小売、旅客、運輸はもとより製造業などにおいても雇用調整金の相談が増加している。 (東北=職業安定所)
▲ (やや悪)	新型コロナウイルスによる影響により、採用選考活動が、予定どおり進んでいない企業が多くみられる。 (九州=学校 [大学])
× (悪)	製造業の減産、休業数は増加傾向にあり、求人や派遣契約の更新に影響が出始めている。(中国=人材派遣会社)

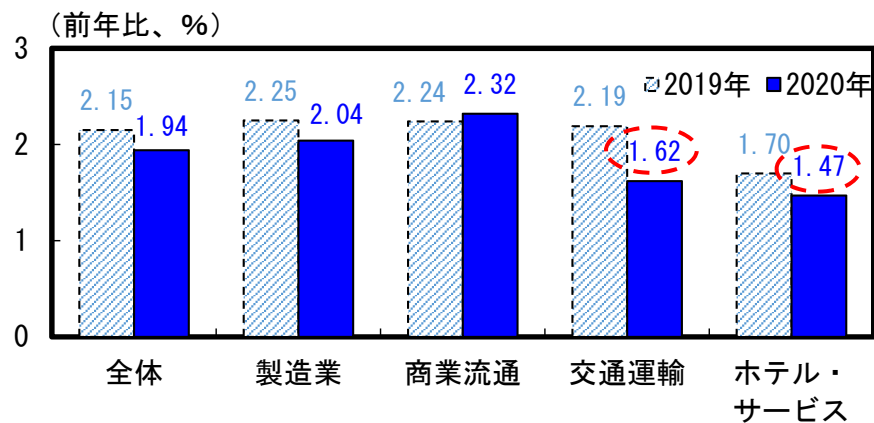
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 左図及び右上图は、季節調整値。

今月のポイント(3) 雇用

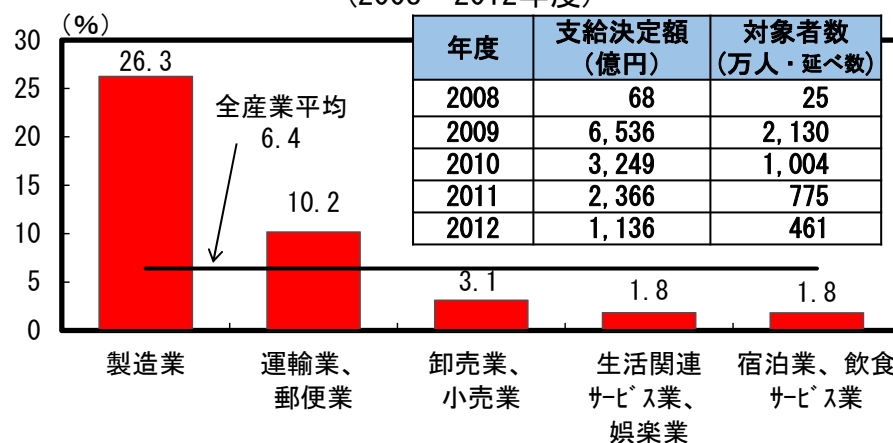
- 賃上げ率は、厳しい環境の中、企業努力により前年比1.94%。ただし、交通運輸、ホテル・サービスでは相対的に低い伸び。
- こうした中、日次の有効求人数は、4月も前年比の減少幅が更に拡大。

- 雇用調整助成金は、雇用維持に有効。リーマン・ショック時は製造業を中心に活用。
- 今回は、影響が大きい観光・飲食・イベント関連業種での雇用調整助成金の活用がカギ。徹底した周知が必要。

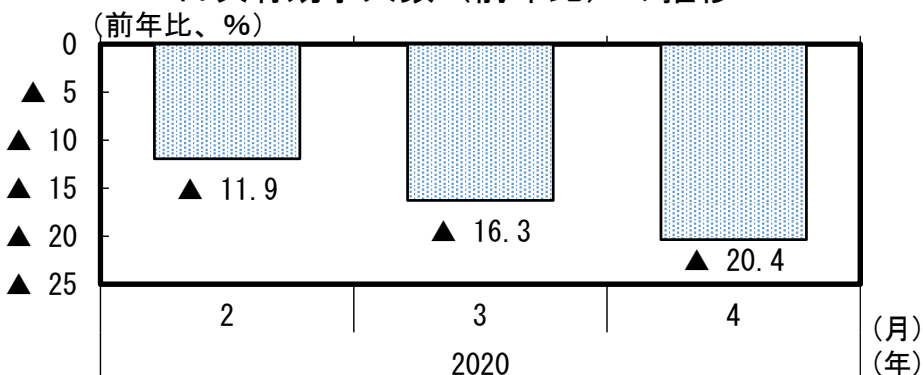
業種別の賃上げ率（連合第3回回答集計結果）



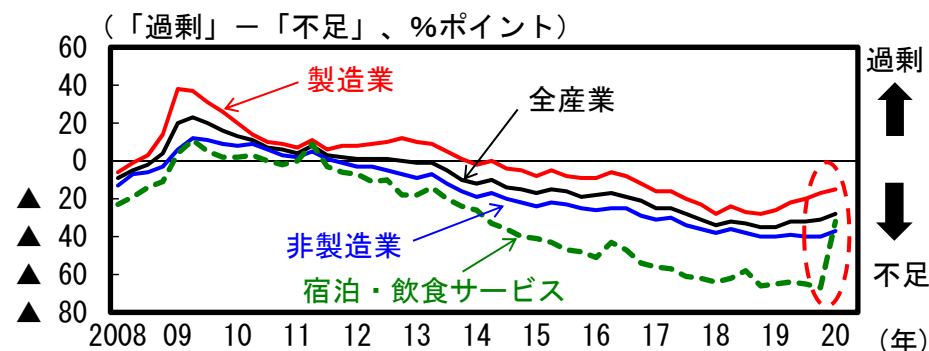
雇用調整助成金の産業別受給事業所割合
(2008～2012年度)



日次有効求人数（前年比）の推移



人員の過不足感



- (備考)
1. 左上図は、日本労働組合総連合会「2020 春季生活闘争 第3回回答集計結果について」により作成。賃上げ率は、定昇相当込み。
 2. 左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。2019年2月は、1～3日のデータが欠損しているため、4日以降の前年比。また、4月は1～23日の前年比。
 3. 右上図は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.187 雇用調整助成金の政策効果に関する研究」(2017) 図表1-2及び6-3を基に内閣府にて加工して作成。対象者数は、各月の支給対象者数の延べ人数の合計。
 4. 右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。雇用人員判断D I (全規模)により作成。直近は2020年3月調査。

今月の指標(1) 企業の動向

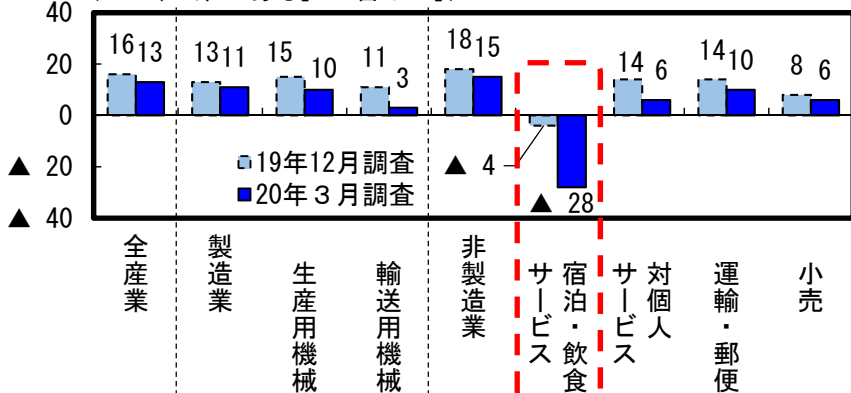
- 3月の日銀短観では、企業の資金繰りは全体的にやや悪化。業種別には、宿泊・飲食サービス等で急速に悪化。
- 3月の小規模事業者は、赤字企業の割合が大幅な超過となる見通し。

- 倒産件数は、2019年まで年間8千件程度の低い水準で推移。
- 3月の倒産件数は、大幅な上昇はみられなかったが、感染症関連倒産は足下で増加。

資金繰り判断（日銀短観・全規模）

調査票回収基準日：3月11日

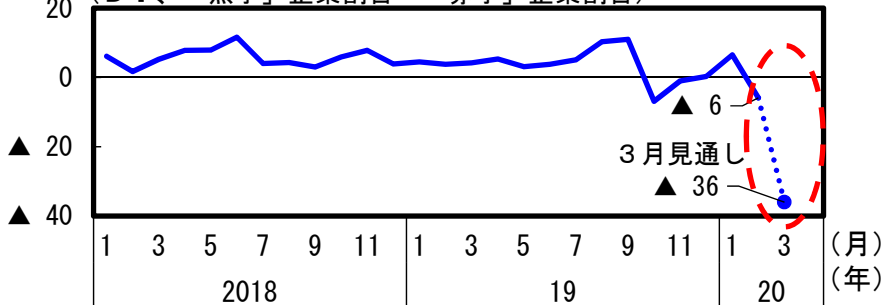
(D I、「楽である」-「苦しい」)



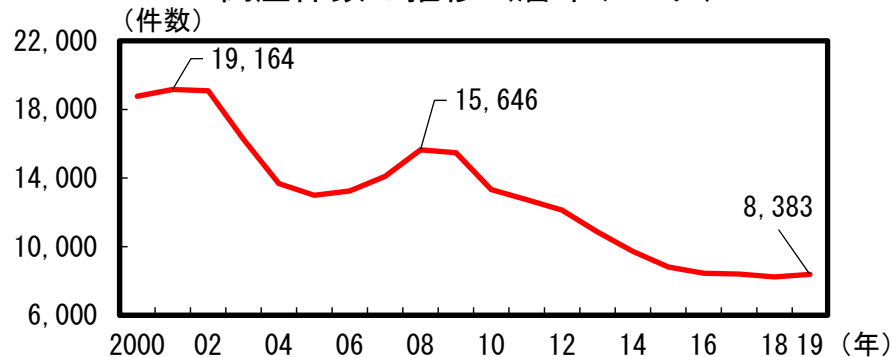
小規模事業者の採算（全国小企業月次動向調査）

調査期間：3月2日～6日

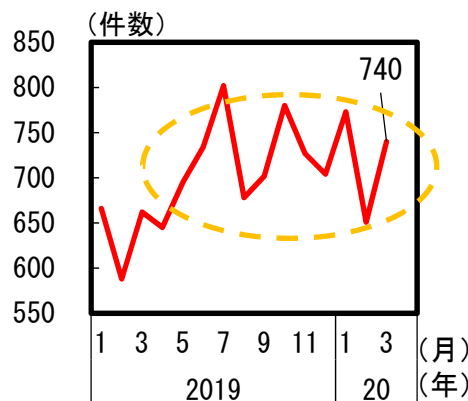
(D I、「黒字」企業割合-「赤字」企業割合)



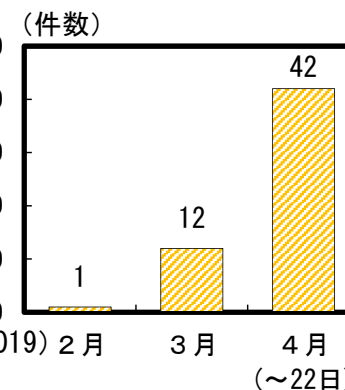
倒産件数の推移（暦年データ）



倒産件数の最近の動向



新型コロナウイルス関連倒産



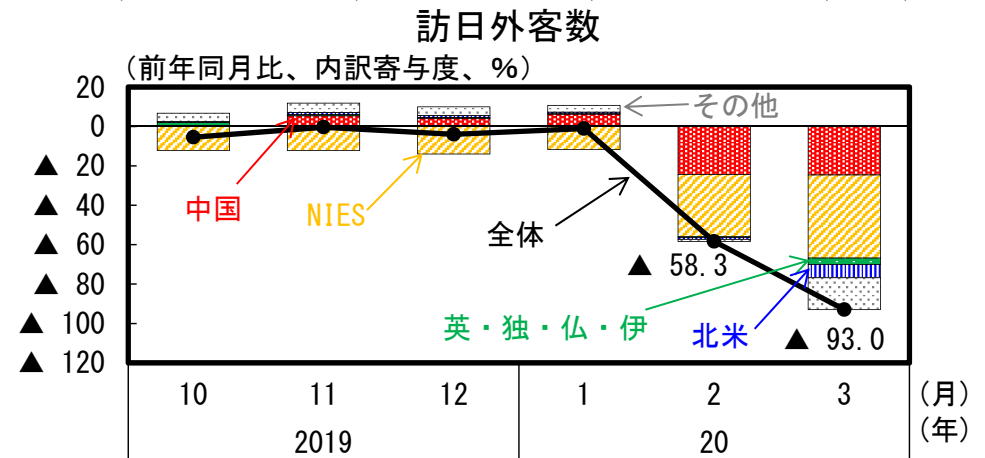
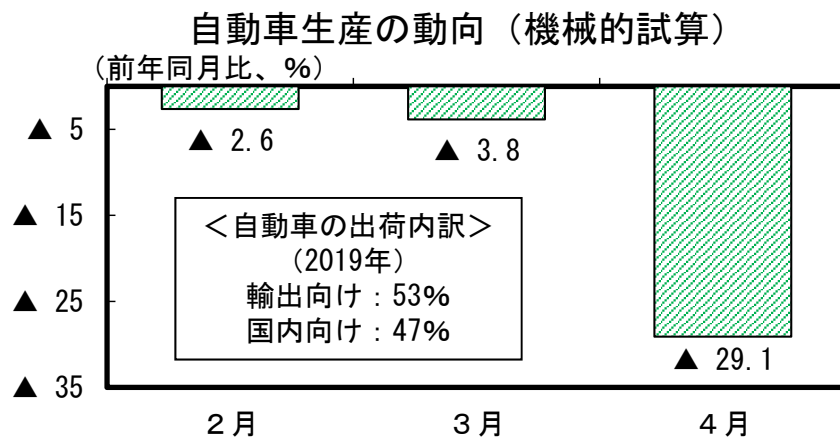
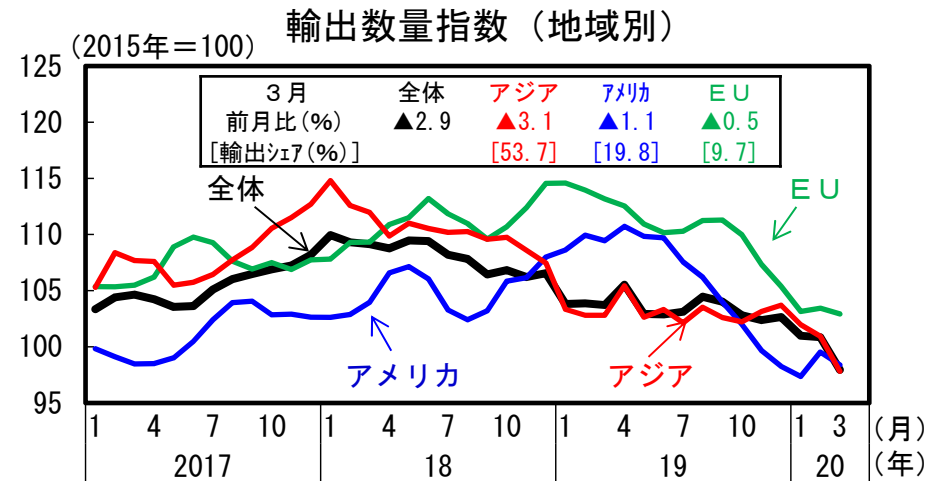
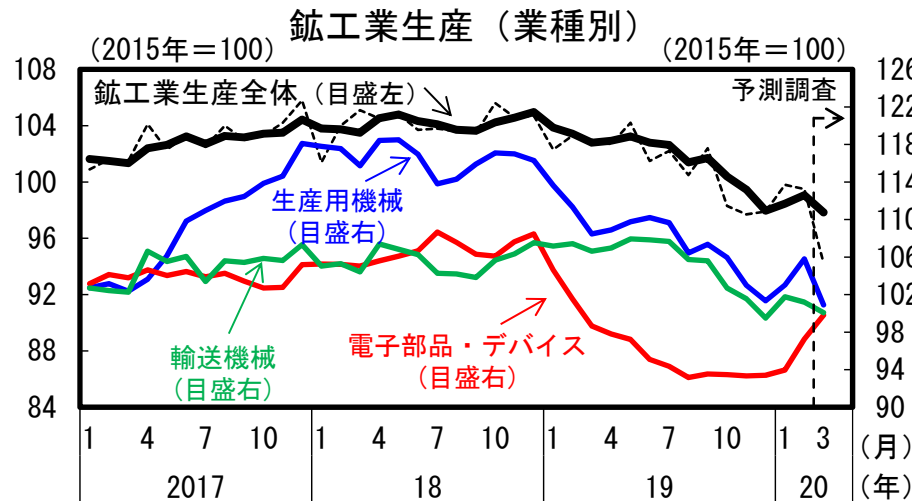
倒産の法的手続き準備中
: 26件 (4月22日現在)

(備考) 1. 左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。資金繰り判断D Iの値。
 2. 左下図は、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」により作成。季節調整値。2020年2月までは実績、3月は見通し。
 3. 右図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。原数値。右下図(右)の4月は22日時点の件数。新型コロナウイルス関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。

今月の指標(2) 生産・輸出

- 3月の生産は、感染症の影響により減少する見込み。
- 自動車生産は、世界的な需要減と部品供給の制約を受け、4月に大きく減産する見込み。

- 輸出は、世界的な需要減を背景に、減少。さらに4月以降も、自動車の減産を受け、減少が続く見込み。
- 訪日外客数は、入国制限や各国の海外渡航自粛勧告等を受け、大幅に減少。



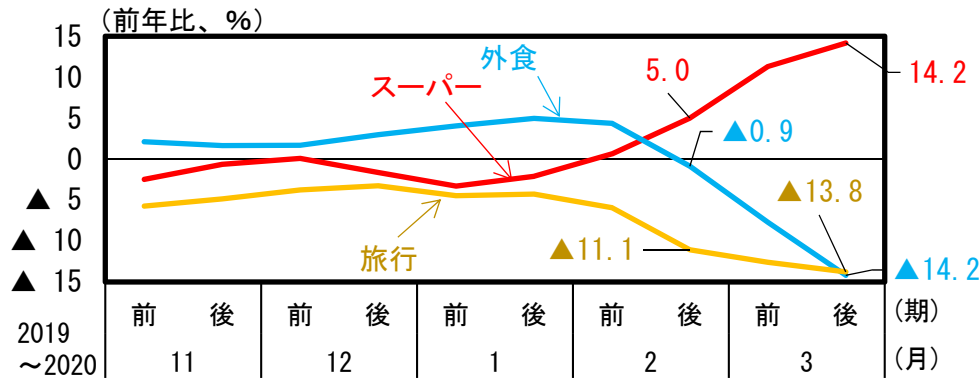
- (備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。
2. 左下図は、各種報道資料等による内閣府の機械的試算。自動車の出荷割合は、一般社団法人日本自動車工業会「自動車統計月報」により作成。
3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。
4. 右下図は、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」により作成。NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。北米は、アメリカ、カナダ。

今月の指標(3) 個人消費

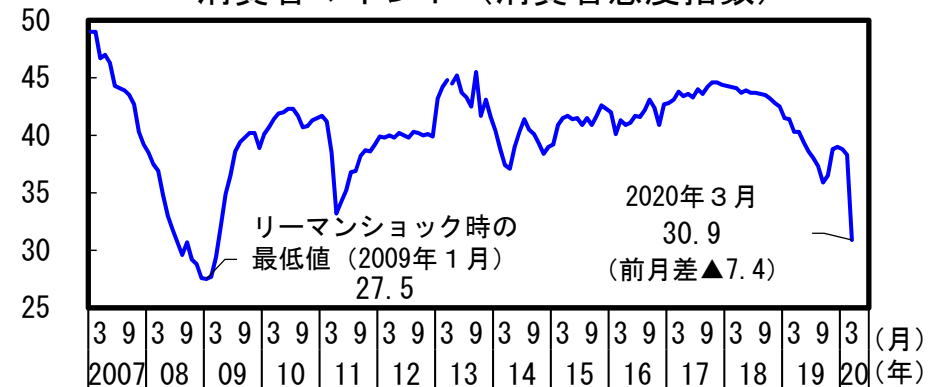
- 3月のクレジットカード支出は、買いだめによる販売増がみられるスーパーに対し、外食・旅行等のサービス消費は弱い。
- 支出した人の割合を品目別にみても、外食・旅行の比率は4月半ばにかけて低下。

- 3月の消費者マインドは大幅に落ち込み。低下幅は、調査開始以来最大(備考3)。
- 外出自粛の影響により、5月連休の旅行需要は大きく減退。消費の先行きは、厳しい状況が続く。

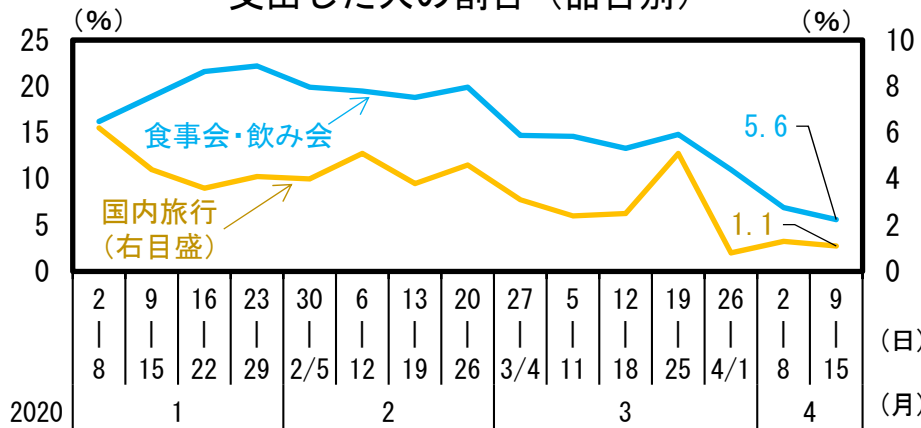
クレジットカード支出の動向



消費者マインド (消費者態度指数)



支出した人の割合 (品目別)



ゴールデンウィーク (GW) に関するコメント (景気ウォッチャー調査)

先行き判断	主要コメント
× (悪)	GWは稼ぎ時のピークであるが、桜のツアー予約は全てキャンセルで損失はかなり大きい。(東北=観光名所)
□ (不変)	インバウンドは壊滅状態で、GWの個人客も全く動いていない。(北関東=都市型ホテル)

鉄道の予約状況 (4/24~5/6)

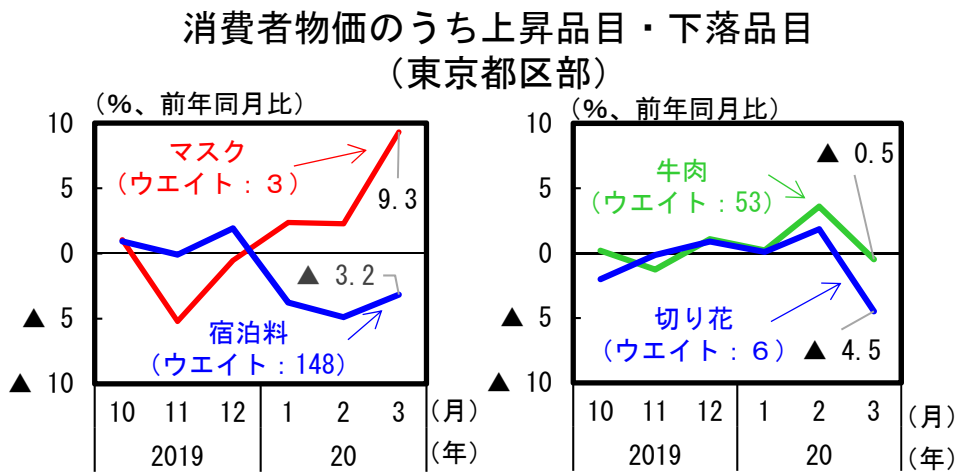
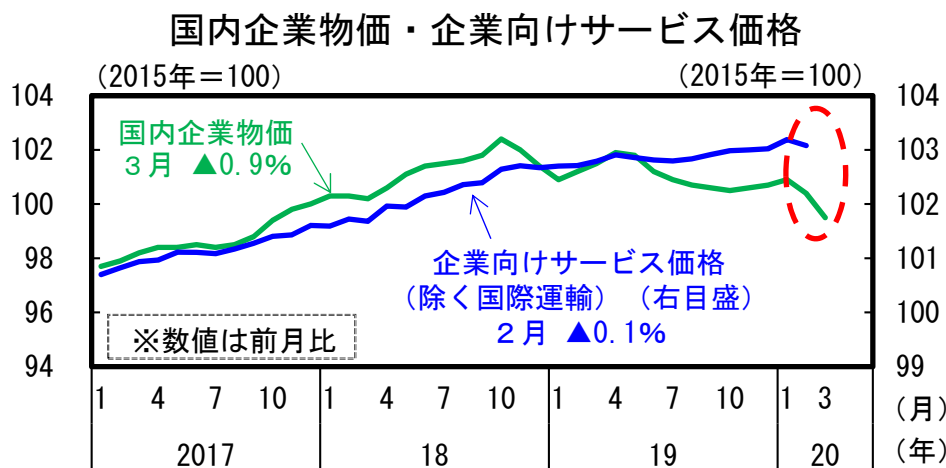
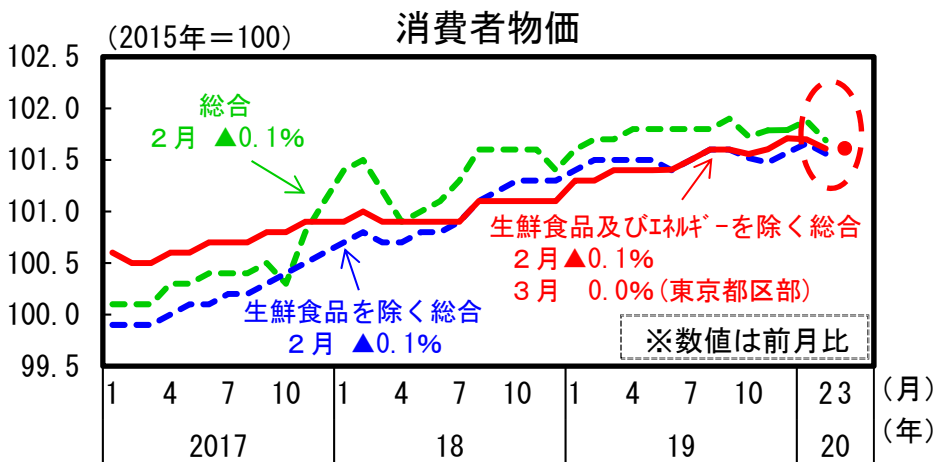
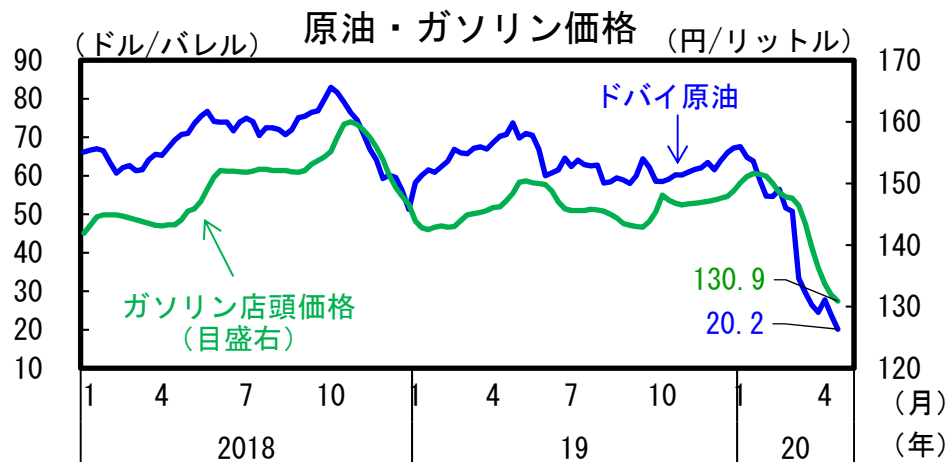
列車	前年比
新幹線	▲91%
在来線特急	▲88%
合計	▲90%

(備考) 1. 左上図は、株式会社ナカキャスト「JCB消費NOW」により作成。後方2半月移動平均。2020年2月後半は、うるうる年による前年比押し上げ効果を除くため、公表されている前年比から7.1%pt (=1/14) を控除している。
 2. 左下図は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。データは20~69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。各品目について、当該1週間で購入した人の割合。
 3. 右上図は、内閣府「消費動向調査」により作成。消費者態度指数は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じているため、厳密には、それ以前と以後の数値を単純比較することはできない。
 4. 右下表は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間：2020年3月25日~31日)、JR各社公表資料により作成。

今月の指標(4) 物価

- 年初来の原油安を背景にガソリン価格は下落。
- こうした原油安や、感染症の影響による宿泊料の値下がり等により、企業間取引に係る物価指標は足下で下落または横ばい。

- 消費者物価（コアコア）も、宿泊料の値下がり等を受け、このところ横ばい。
- 感染症の影響で、品薄のマスクが値上がりする一方、需要減少を背景に、宿泊料に加えて牛肉や切り花の価格も下落。

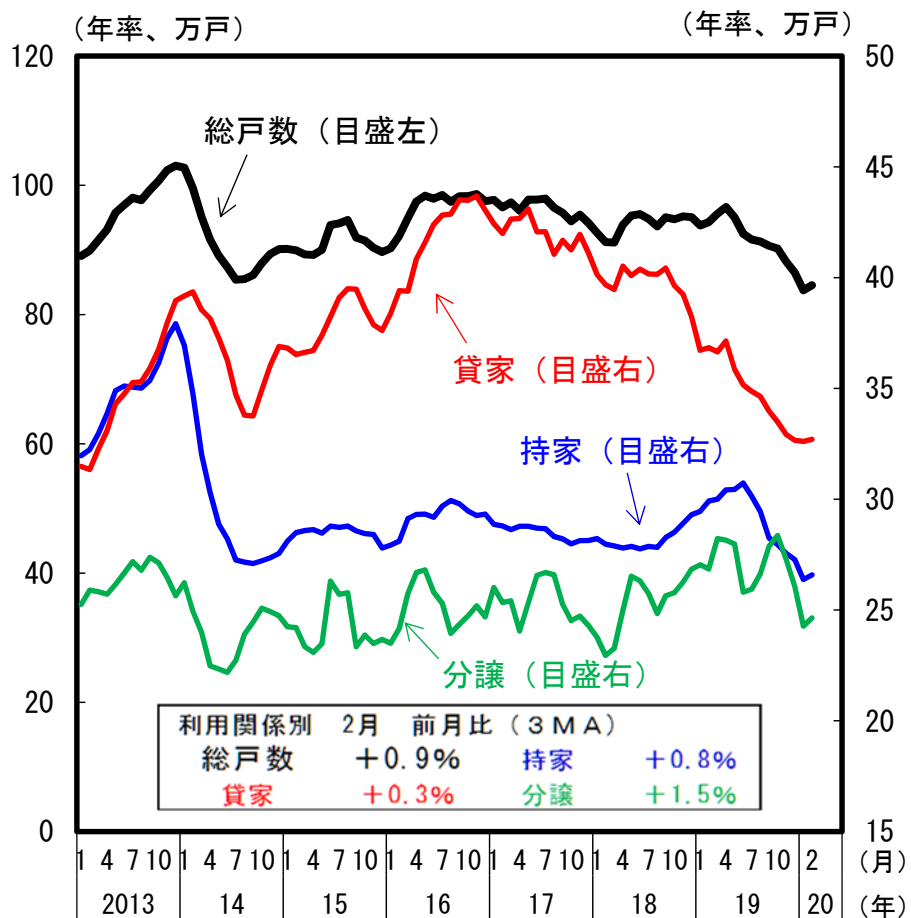


(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 左下図の国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数は、消費税を除く指数。企業向けサービス価格指数は、内閣府による季節調整値。
 3. 右上図及び右下図は、消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値。右上図は、連鎖基準、季節調整値。なお、2020年3月は東京都区部（中旬速報値）を用いて延伸した値。右下図のウエイトは1万分比。図中の「切り花」は品目「切り花（バラ）」を、図中の「牛肉」は品目「牛肉（輸入品）」と「牛肉（国産品）」の加重平均値を使用。

参 考

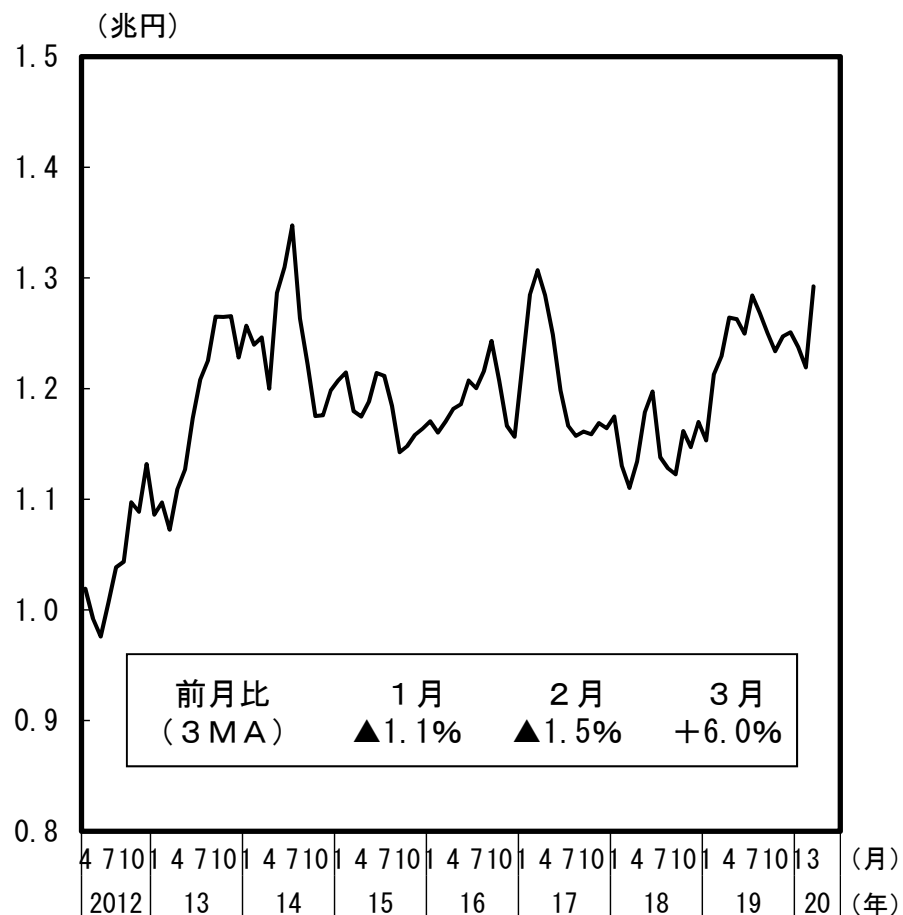
住宅建設：弱含んでいる

住宅着工戸数



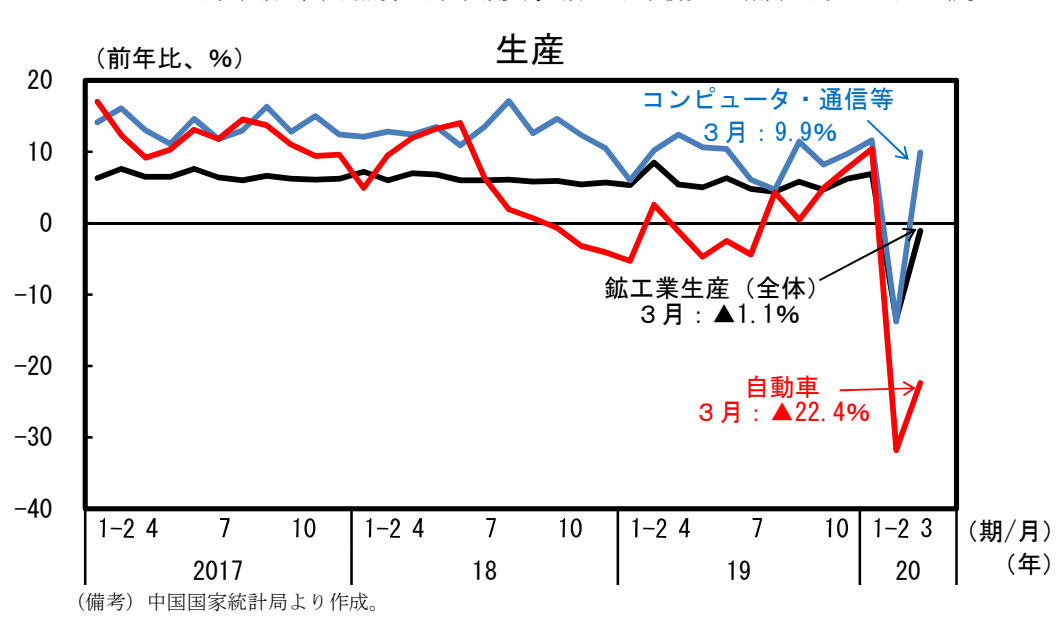
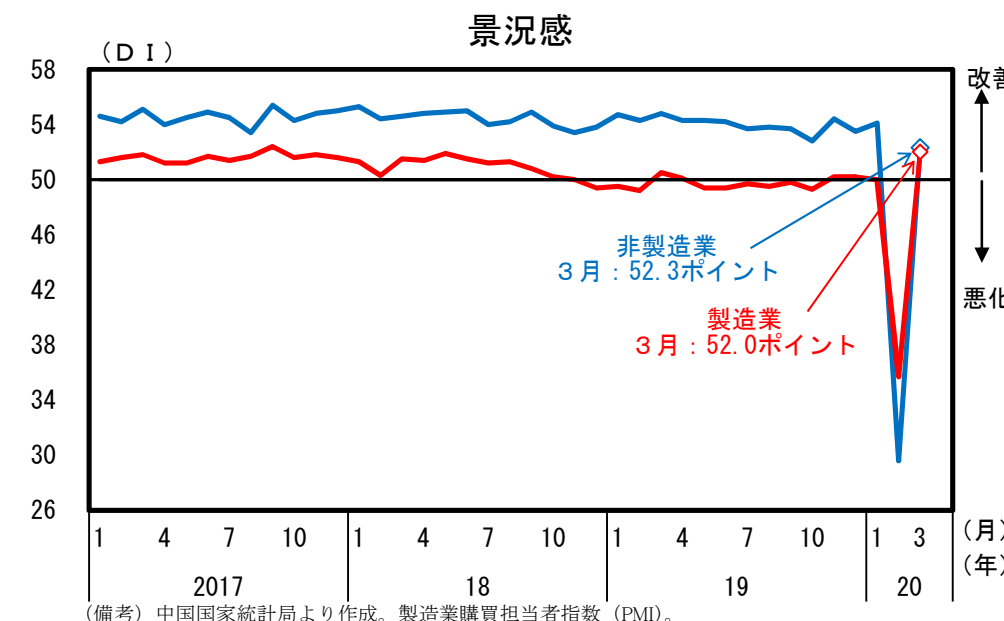
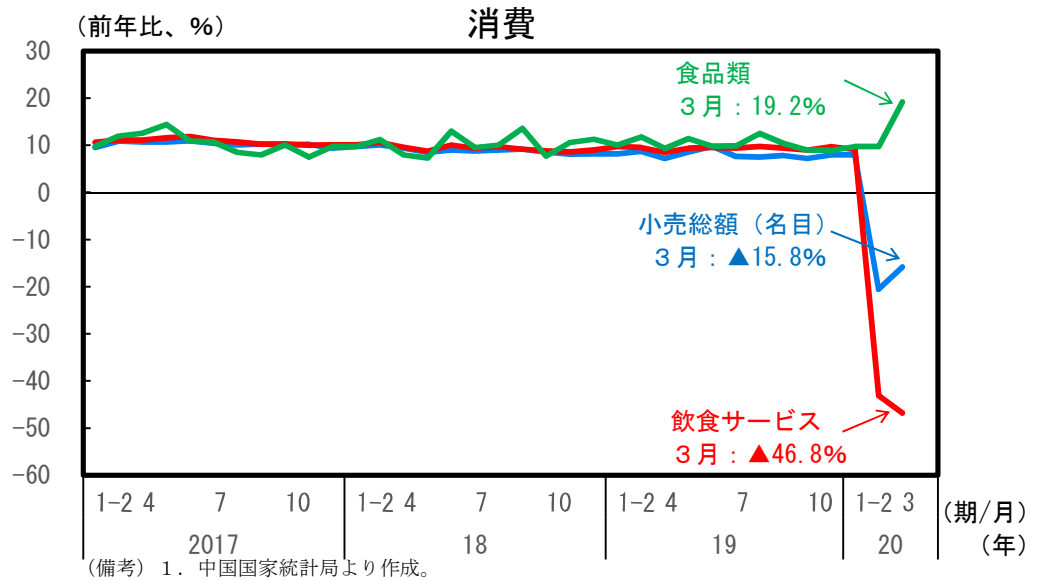
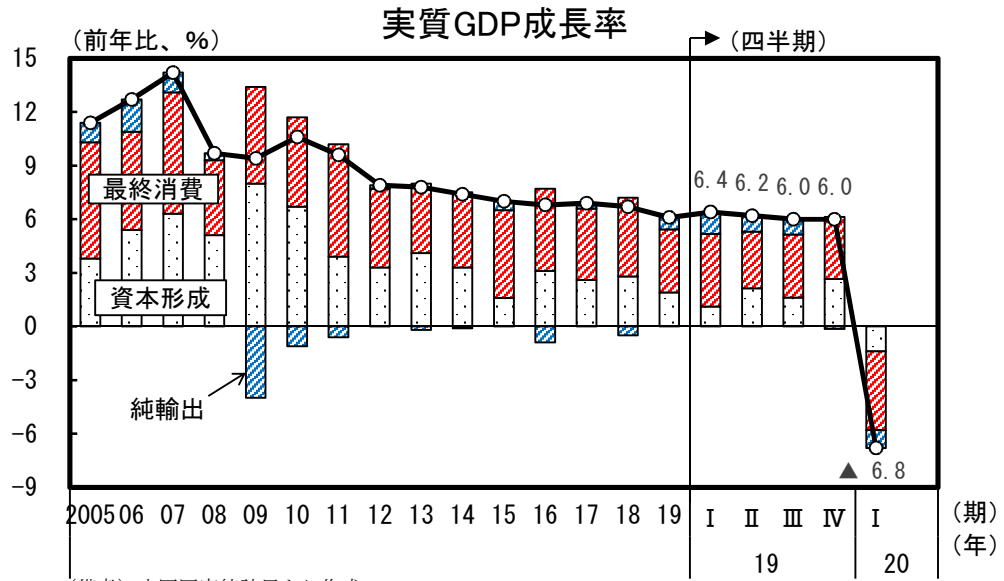
公共投資：底堅く推移

公共工事請負金額

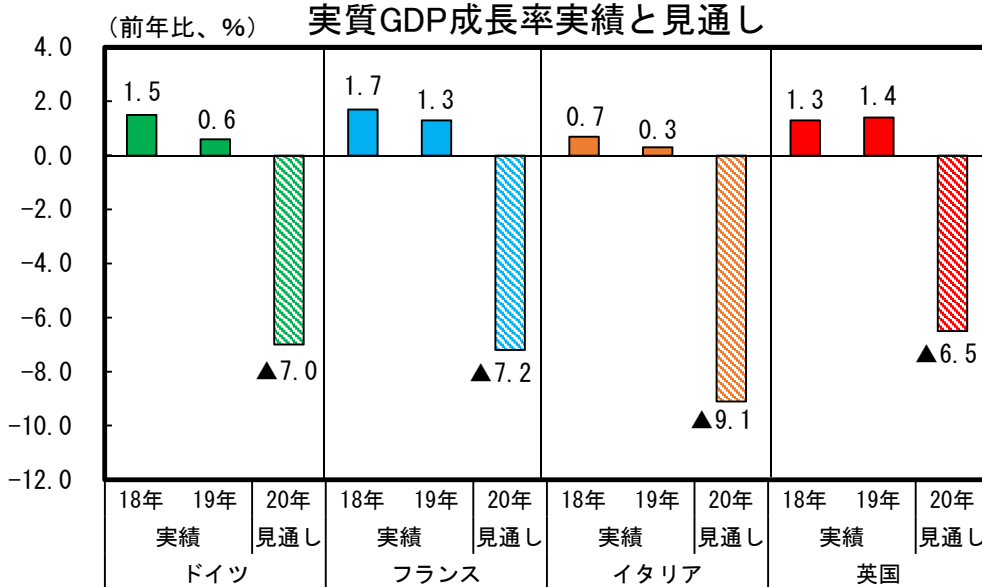


(備考) 1. 左図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均(3MA)。
 2. 右図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均(3MA)。

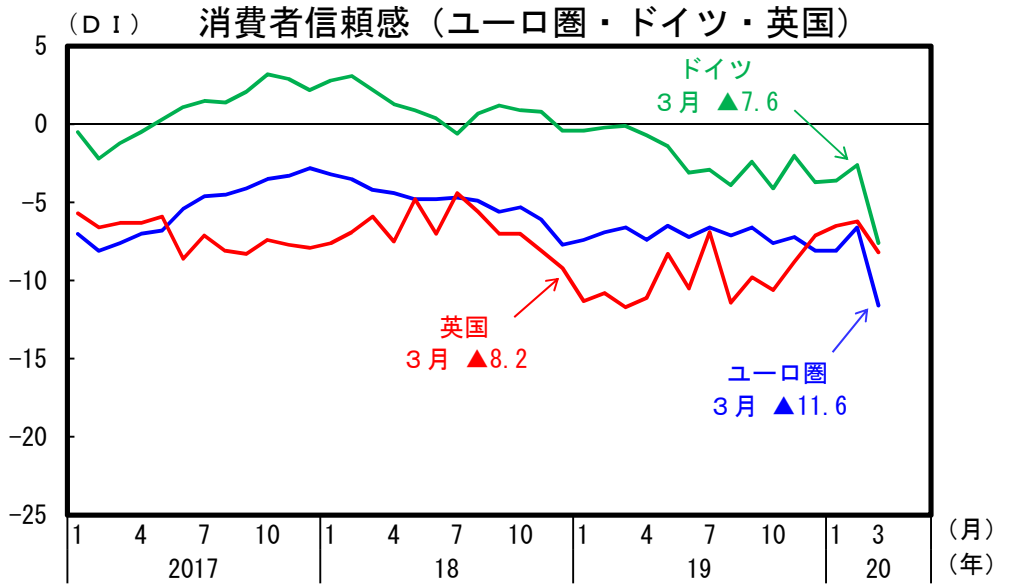
中国経済：引き続き厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きもみられる



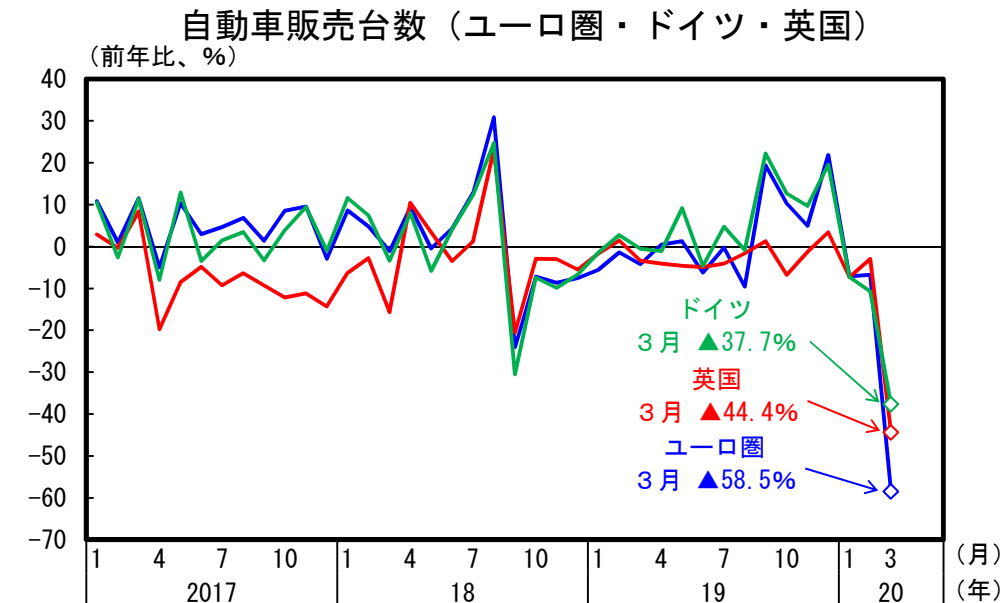
欧州経済：景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある



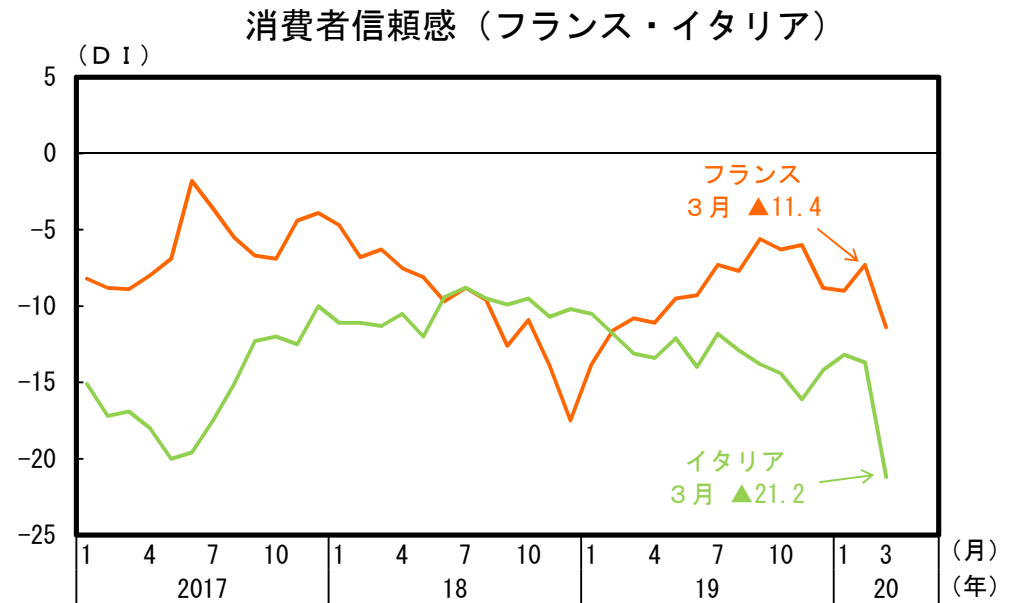
(備考) 1. ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、イタリア国立統計研究所、英国統計局より作成。
2. IMFによる20年4月時点での見通し。



(備考) 1. 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は3月1日～17日。
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。



(備考) 1. 欧州自動車工業会 (ACEA)、ドイツ連邦自動車局 (KBA)、英国自動車製造販売者協会 (SMMT) より作成。
2. ユーロ圏及びドイツの調査期間は3月1日～31日。英国の調査期間は3月5日～4月5日。
3. フランスは前年比▲72.2%、イタリアは同▲85.4%、スペインは同▲69.3%。



(備考) 1. 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は3月1日～17日。
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。